

○鞘師 守 (北見工業大学 地域共同研究センター)  
内島典子 (北見工業大学 地域共同研究センター)

## 1. はじめに

北見工業大学が位置する北見市は、北海道オホーツク総合振興局における中核都市である。オホーツク総合振興局は3市15町村からなり、その総面積は10,690km<sup>2</sup>、人口は約32万人である<sup>1)</sup>。北見工業大学はオホーツク総合振興局管内の地域において唯一の工科系大学・国立大学である。地域に位置する大学は、教育・研究活動に加え、地域社会にとって価値ある大学としてより具体的な機能が強く求められている中で、オホーツク総合振興局管内の各地域から寄せられる北見工業大学への期待は大きい。本報告では、地域における産学官連携の発展的推進に向けた北見工業大学の広域連携体制の構築について報告する。

## 2. 北見工業大学地域共同研究センター産学官連携推進員・推進協力員体制

### 1) 産学官連携推進員体制

北見工業大学地域共同研究センターは、産学官連携を担うセンターとして、大学の様々な社会貢献の推進や地域の産業振興、将来に向けたそれら活動の基盤強化に力を入れている。その活動のひとつとして、平成14年度に産学官連携推進員制度を設置した。この制度は、北見市およびオホーツク総合振興局管内(当時、網走支庁管内)における公的試験研究機関(以下、公設試)に、北見工業大学地域共同研究センターの産学官連携推進員として委嘱を行い、定期的な会合を通じて情報の共有化を行う体制である(表1.)。この体制により、北見市や公設試が有する地元企業の情報から、学の有する技術とのコンソーシアムによる共同研究や技術開発が行われるなど、産学官連携活動に新たな展開が生まれてくるようになった。

表1.北見工業大学地域共同研究センター産学官連携推進員制度  
(平成14年度発足当時)

産学官連携推進員委嘱先		人数
推進員	北見市商工部産業振興課	3人
	(社)北見工業技術センター	1人
	北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター	1人
	北海道立北見農業試験場	1人

### 2) 産学官連携推進員・推進協力員体制

平成15年には上記制度を、北見市を中心とした半径100kmにおよぶ広域内の自治体に拡大させ(図1)、現在、オホーツク総合振興局管内の15市町と連携体制を構築している。推進員・推進協力員は、学と官との信頼関係構築の担い手、敷居が高いという印象をもたれる学に対する気の置けないパイプ役、として機能し、産学官連携の土台形成が着実に進んでいる。本体制は設置から6年が経過した。産学官の間の双方向の情報の流れにより、各市町が抱える課題、地元の企業から持ち込まれる相談の多くの共通項、総合振興局単位での大きな課題も見えてきている<sup>2)</sup>。現在、それらオホーツク総合振興局管内地域の課題への対応に向け、国および支援機関、そして地元金融機関が参画する体制へと連携を発展させつつある(表2)。

表2.北見工業大学地域共同研究センター産学官連携推進員・推進協力員構成(2010.3.現在)

	機関	情報交換に臨む立場・役割
推進員	北見市、(社)北見工業技術センター、北海道立オホーツク圏地域食品加工技術センター、北海道立北見農業試験場、北見商工会議所、中小企業基盤整備機構	北見市を中心とする地域の産業振興
推進協力員		
国自治体	国土交通省北海道開発局網走開発建設部、網走市、紋別市、置戸町、訓子府町、佐呂間町、津別町、美幌町、大空町、遠軽町、斜里町、小清水町、湧別町、興部町、雄武町、	ホップ全域の各市町村を対象とする地域振興
金融機関	北洋銀行、北海道銀行、北見信用金庫、網走信用金庫、遠軽信用金庫、日本政策金融公庫	地域のリレーションシップ、投融資
産業界	北海道新聞社	ホップ全域の関連広報
支援機関	(財)北海道科学技術総合振興センター	道レベルの支援
パートナー	北海道経済産業局、ホップ総合振興局、(財)北海道中小企業総合支援センター	国・道レベルの支援

以上のように、北見工業大学は、オホーツク総合振興局を構成する市町村との産学官連携による地域振興を目指した体制構築および活動を推し進めている。本報告では、「北見工業大学地域共同研究センター産学官連携推進員・推進協力員」体制を例とし、地域振興を目的とした広域的産学官連携体制の意味とその課題について報告する。

1) 北海道オホーツク総合振興局 オホーツク地域の概要 <http://www.okhotsk.pref.hokkaido.lg.jp/gaiyo/index.html>  
2) 第7回産学連携学会(福井大会)2009、地域振興に貢献する地域と大学との関係(第3報)